

社内＋社外メンバー委員会：監査役等参加事例

(単位：人)

年	会社名	事案概要	設置理由	委員会名称	委員会構成				
					委員長	監査役等	その他役員	弁護士	公認会計士
2015年	株式会社SOL Holding	転換社債型新株予約権付社債の買戻しに際し、ロックアップ条項違反違約金支払いにより特別損失1億円計上。	左記の特別損失計上の原因分析、役員の責任の所在、再発防止策提案には、専門家の参加した調査が必要となった為。	社内調査委員会	弁護士	社外監査役：2 常勤監査役：1		1	
	株式会社大光	ナマコ関係取引にて、仕入先・販売先が共謀架空取引にて、前渡金453百万円を取込詐欺された。	仕入先・販売先共謀した不正取引の可能性あり、件外調査の早期実施も必要となった為。	社内調査委員会	社外監査役	社外監査役：2 常勤監査役：1	4	1	1
	株式会社SOL Holding	取扱製品のインドネシアにおける「ハラル認証」申請に関し、担当取締役が事前確認せずに事前評価先からの結果受領前に申請済と誤った事実を公表。他取締役及び左記委託先より指摘有り	関係取締役の善管注意義務違反の有無調査の為。	社内調査委員会	弁護士	社外監査役：2 常勤監査役：1		2	
	昭光通商株式会社	親会社及び中国子会社の中国国内鉄鋼関連グループとの「鉄鉱石」「鉄鋼原料」「鉄鋼製品」の販売取引は、実質1人の担当者が5年以上管理運営していた結果、最近の債券回収遅延及び“鉄鋼製品の架空取引”実態把握が遅れ、貸倒引当金繰入(特別損失：128億円)計上。	社内調査にて、対象期間が長く、影響額も大きい可能性が見込まれ、また迅速な調査が必要となった為。	特別調査委員会	弁護士	常勤社外監査役：1		1	1
	株式会社ケイブ	新規事業開発責任者の元取締役が、システム等開発において悪意外注先に割高発注し、キックバック横領(約29百万円)。	役員の不祥事であり、調査の客観性・信頼性を高めることが必要となった為。	調査委員会	弁護士	常勤監査役：1	1	1	1
	株式会社リンクアンドモチベーション	子会社取締役が、直近の業績低迷の中、四半期決算損益維持の為、請求書納品日削除・変更等による広告宣伝費費用の一部先送り計上の不適切な会計処理(対象期間純資産：▲26百万円)を実施。	社内調査結果から、不正が複数年度に亘り、過年度会計処理への影響精査が必要な為。	特別調査・検証委員会	弁護士	常勤監査役：1		1	1
	倉敷紡績株式会社	元営業担当従業員が、約5年間、営業成績(個人・部門)好評価、長在評価損回避の為、仕入単価調整・架空在庫・立替費用未計上、循環取引による不正会計処理(売上：約625百万円、税前利益：約291百万円過大計上)。	社内調査にて、対象期間が長く、影響額も大きい可能性が見込まれた為。	特別調査委員会	社外監査役	社外監査役：2 常勤監査役：1		2	1
	株式会社小僧寿し	出向受入社員が、約2年間、架空仕入により取引先に役83百万円不正支払。	社内調査結果から、不正が複数年度に亘り、過年度会計処理への影響精査が必要な為。	調査委員会	公認会計士	社外監査役：2 常勤社外監査役：1		1	1
	AppBank株式会社	元経理部門責任者取締役が、支払業務を利用した不正送金により横領(約149百万円)	役員の不祥事であり、外部専門家を加えた公正な調査が必要となった為。	社内調査委員会	社外監査役	社外監査役：2 常勤監査役：1		2	
2016年	株式会社ジョイフル本田	連結子会社の経営陣及び幹部が、約7年間、ロス率低減の為、架空棚卸資産計上の不適切な会計処理(損益影響額75百万円)を実施。	専門的及び客観的な見地から、事実調査を行い、適切な会計処理検討・再発防止策策定が必要となった為。	調査委員会	弁護士	社外監査役：1	2	1	1
	株式会社フジ	業務プロセスレベルの内部統制不在により、過去5年間、不適切な前払金・未収金・前払費用等計上処理が続けられ、合計1,738百万円の利益過大計上。	社内調査にて、対象期間が長く、影響額も大きいことが判明し、客観性・公平性・専門性を有する調査が必要となった為。	調査委員会	顧問弁護士	社外監査役：1 監査役：1	4 (社外取締役：1)	1	
	株式会社日本製鋼所	連結子会社元経理課長が、過去3年間にて、横領(28百万円)、原価計算帳簿システム不備もあり、経理システムへの恣意的操作により売上原価を過小計上する不適切会計処理・粉飾決算(約12億円)。	社内調査にて、対象期間が長く、影響額も大きい可能性が見込まれた為。	内部調査委員会	顧問弁護士	常勤社外監査役：1 常勤監査役：1	1	1	
	東亜建設工業株式会社	東京国際空港滑走路地盤改良工事の新工法による施工不良及び役員指示による虚偽報告が判明、他工事でも同様不正。	国土交通省への調査報告書提出が必要となった為。	調査委員会	副社長	常勤監査役：1	4	1	
	長野計器株式会社	連結子会社の経営陣及び幹部社員が、過去10年間、売上の平準化の為、出荷基準に違反した売上計上の不適切な会計処理を繰り返し実施。	社内調査にて、対象期間が長く、影響額も大きいことが判明、事実の詳細調査・適切な会計処理・再発防止策の検討が必要となった為。	社内調査委員会	？	常勤監査役：1	2	1	1
	株式会社オークファン	人間的資本的関係のある取引先との馴れ合い的方法による、過去2年間、売上前倒し計上、口銭商売の売上・仕入費用の総額計上等の不適切会計処理。	監査役会下のワーキンググループとしての調査結果により独立性、客観性を持たせることが必要となった為。	調査委員会	常勤監査役	常勤監査役：1		1	1
	日鍛バルブ株式会社	国内3工場従業員が、過去5年間、仕掛品の完成品先行計上等棚卸資産過大計上の不適切会計(影響金額：約2億円)	専門性を確保しつつ客観性・公平性を担保した詳細事実調査・提言等が必要となった為。	調査委員会	常務取締役	社外監査役：1		1	1
	株式会社ブロードリーフ	元業務部従業員が、過去8年間、販売手数料及びシステム残債支払処理において、取引のない名義口座への支払依頼書を作成・経理部回付により横領(約62百万円)。	法律や会計に深い知見を有する外部専門家を加え、決算への影響調査の他、発生原因分析・再発防止策検討が必要となった為。	調査委員会	常勤監査役	常勤監査役：1		1	2
	トラストホールディングス株式会社	連結子会社経営者の指示により役員が、前年度の業績目標達成の為、依存度の高い取引先への当期費用計上すべき広告宣伝費翌期繰延の不適正会計処理(繰越額：約15百万円)	特にコメントなし。	調査委員会	社外取締役	社外監査役：2 常勤監査役：1	1 (社外取締役：1)	1	1
	東亜道路工業株式会社	2つの営業所従業員が、夫々、過去5年間、不採算工事隠蔽の為の原価付替・架空売上計上等(損益影響額：約32百万円)、外注先への水増し請求書提出・キックバック(横領額：8～22百万円)。	厳正かつ徹底した事実調査、再発防止策検討等が必要となった為。	調査委員会	弁護士	常勤監査役：1		2	1
2017年	ビケルカンパニース株式会社	連結子会社経営者・役員が、会計コンプライアンス意識不足にて、検収前の工事案件売上前倒し計上の不適正会計処理(前倒し額：約210百万円)	不正会計処理の事実詳細調査、適正な会計処理・再発防止策等の検討が必要となった為。	社内調査委員会	弁護士	社外監査役：2		1	1
	株式会社モルフォ	当社役員10名が、デンソー社との業務提携に関する公表以前の重要情報により、当社株式買付、持株会入会・拠出金増額の金商法(内部者取引規制)違反を犯した。	証券監視委による課徴金勧告を受け、外部専門家を交え、本件重要事実に基づくインサイダー取引等の調査が必要となった為。	特別調査委員会	顧問弁護士	常勤社外監査役：1		2	
	昭光通商株式会社	本体より派遣された役員が、介入取引に伴うリスク認識不足により、約5年間に亘り、循環取引という不適正会計処理(売上総額：約220億円)	専門性を確保しつつ客観性・公平性を担保した詳細事実調査・提言等が必要となった為。	特別調査委員会	弁護士	常勤社外監査役：1		1	1
	株式会社フットレック	当社社外取締役が、就任以前に代表取締役から相談を受けたNTTドコモ社等との業務提携、就任後の業績見込大幅修正に関する公表以前の重要情報により、知人も含め当社株式買付の金商法(インサイダー取引規制、情報伝達・取引推奨規制)違反を犯した。	証券監視委による課徴金勧告を受け、外部専門家を交え、本件重要事実に基づくインサイダー取引等の調査が必要となった為。	特別調査委員会	社外監査役	社外監査役：1		2	
	株式会社東京衛機	子会社元役員及び幹部社員が、過去2年間、架空売上の計上等による自社業績偽装の不適切会計処理(連結純資産影響額：189百万円)、購入商品券の換金着服・自社経営資源の不正流用。	外部の有識者および独立社外監査役を加え、早期に不正行為の会計的な影響額を明確化して決算作業を進めるとともに不正行為の原因究明・再発防止策の検討が必要となった為。	調査委員会	社長	社外監査役：1	3	1	1
	株式会社ナカヨ	連結子会社社長が、資金繰りに苦慮している取引先救済の為、経営上必要とされる合理的判断、必要な社内手続きなしに前渡金として29百万円送金、回収困難化。	同種の社内違反違反による不正取引の恐れの有無確認等を、当社と利害関係を有しない外部の公認会計士、弁護士等を含め調査することが必要となった為。	社内調査委員会	公認会計士	社外監査役：2 常勤監査役：1	1 (社外取締役：1)	1	1
	ユニチャーム株式会社	連結子会社役員が、管理会計上の利益目標達成等の為、販促費期ずれ(先送り)の不適切会計処理(2016年度：約13億円)。	過年度における期間帰属の適正性の確認調査の信頼性・専門性担保する必要となった為。	社内調査委員会	監査等委員	監査等委員：1	3	1	1
	中央ビルド工業株式会社	担当役員・工場長等幹部職員が、過去10年間、実地棚卸データ改竄による棚卸資産架空計上(損益影響：約3億円)の不適切会計処理。	専門的及び客観的な見地から、事実調査を行い、適切な会計処理検討・再発防止策策定が必要となった為。	調査委員会	弁護士	監査等委員：1		1	1
	INEST株式会社	元代表取締役が、過去5年間、自ら代表取締役を務める子会社より複数の取引先への支払において架空取引分の殆どは最終的には妻口座に振り込まれ不正受領(約160百万円)。	客観性・中立性・専門性をより高め、透明性・公正性を確保した詳細事実調査・提言等が必要となった為。	内部調査委員会	弁護士	社外監査役：2		1	1
	OSJBホールディングス株式会社	連結子会社の一部従業員が、その会社更生手続き開始申し立て後の交際費等カットを契機として、その捻出の為、架空・水増し発注等により不正入手・流用(合計：331百万円)	国税当局からの当該不正指摘を受け、類似取引等の広範な調査が必要となった為。	社内調査委員会	取締役	常勤監査役：1 社外監査役：1	5 (社外取締役：1)	補助者：6	補助者：28
	東レ株式会社	子会社の納入製品検査成績書データ改竄が判明、当該会社・親会社にて社内調査した内容、結果、再発防止策及び対外対応の妥当性を、社外有識者が検証。	本体及び子会社調査結果、再発防止策及び対外対応の事後的検証、妥当性の有無調査・評価が必要となった為。	有識者委員会	弁護士	社外監査役：1 (前社外監査役：1)		1	
	株式会社ミクシィ	連結子会社代表取締役が主導し、買収前から商標等違反のサイト表示を実施、買収後も親会社経営者等への特段の報告なく、捜査当局からの強制捜査入る。	左記の強制捜査を受け、その事実確認・原因究明、及び昨今の情勢を踏まえた本件プラットフォームに内在するリスク・問題点の調査が必要となった為。	社内調査委員会	弁護士	社外監査役：2		1	

<注> 弁護士・公認会計士の社外役員は、社外監査役・取締役に分類した。